

貸借対照表

2019年2月28日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,690,852	流 動 負 債	4,887,202
現金 及 び 預 金	202,135	買 掛 金	470,656
売 掛 金	61,453	短 期 借 入 金	2,150,000
商 品	1,316,018	関 係 会 社 短 期 借 入 金	2,000,000
前 払 費 用	49,065	未 払 金	155,091
そ の 他	62,180	ポ イ ン ト 引 当 金	26,266
固 定 資 産	3,943,986	未 払 費 用	41,171
(有形固定資産)	(3,197,219)	預 り 金	32,515
建 物 及 び 構 築 物	965,846	そ の 他	11,500
土 地	2,199,147	固 定 負 債	103,504
そ の 他	32,226	資 産 除 去 債 務	44,466
(無形固定資産)	(43,850)	長 期 預 り 金	57,328
(投資その他の資産)	(702,916)	そ の 他	1,709
投 資 有 価 証 券	309,525	負 債 合 計	4,990,706
敷 金 及 び 保 証 金	393,260	株 主 資 本	644,538
そ の 他	130	資 本 金	50,000
		資 本 剰 余 金	114,292
		資 本 準 備 金	114,292
		利 益 剰 余 金	480,246
		そ の 他 利 益 剰 余 金	480,246
		繰 越 利 益 剰 余 金	480,246
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	405
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	405
		純 資 産 合 計	644,132
資 産 合 計	5,634,839	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,634,839

損益計算書

2018年3月1日 から
2019年2月28日 まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
売 上 高		5,824,464
売 上 原 価		3,923,366
売 上 総 利 益		1,901,097
そ の 他 収 入		147,784
営 業 総 利 益		2,048,882
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,790,453
営 業 利 益		258,428
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	182	
受 取 配 当 金	173	
雑 収 入	4,346	
そ の 他	27	4,729
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,858	
雑 損 失	2,572	10,431
経 常 利 益		252,726
特 別 利 益		
有 形 固 定 資 産 売 却 益	102	102
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	119	
減 損 損 失	114,000	
店 舗 閉 店 損 失	281	114,400
税 引 前 当 期 純 利 益		138,428
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	68,653	
法 人 税 等 調 整 額	143	68,509
当 期 純 利 益		69,918

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

売価還元法による低価法によっております。

3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与の支給に係る費用の見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて当期年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

~~~~~

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。